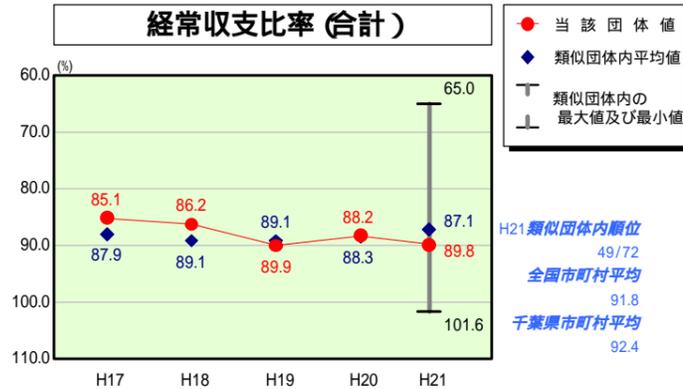
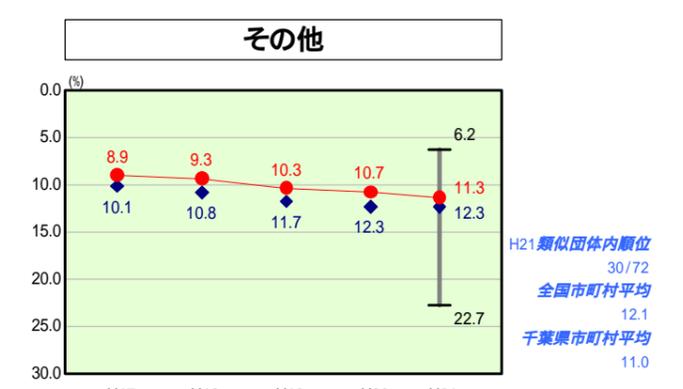
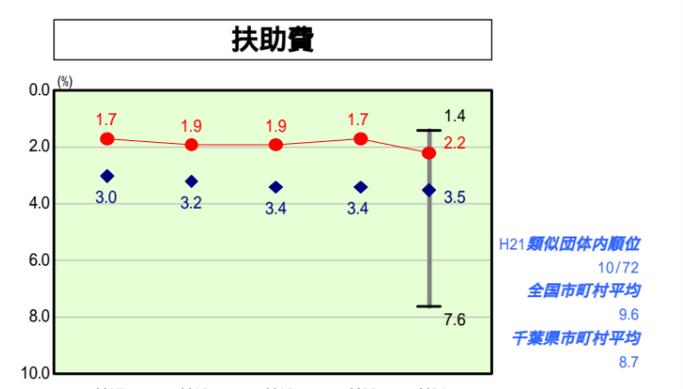
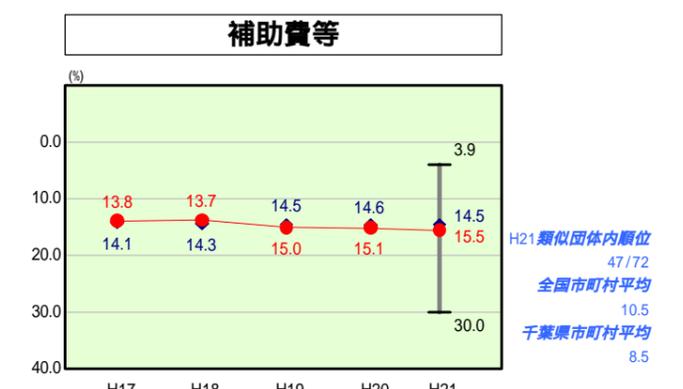
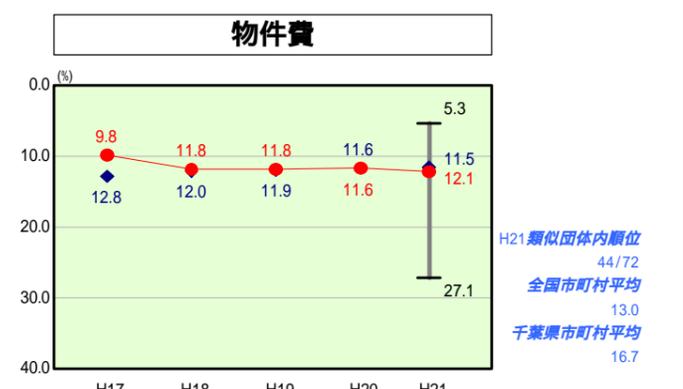
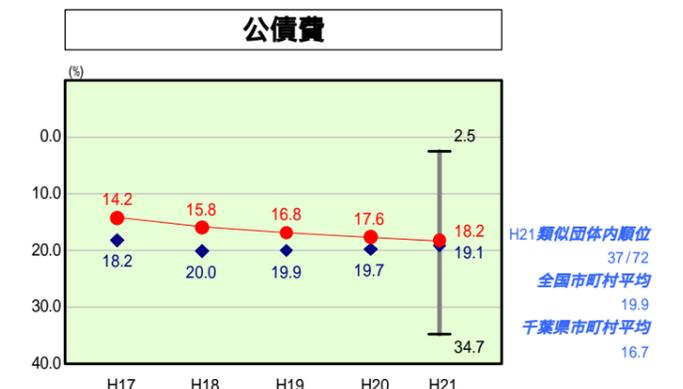
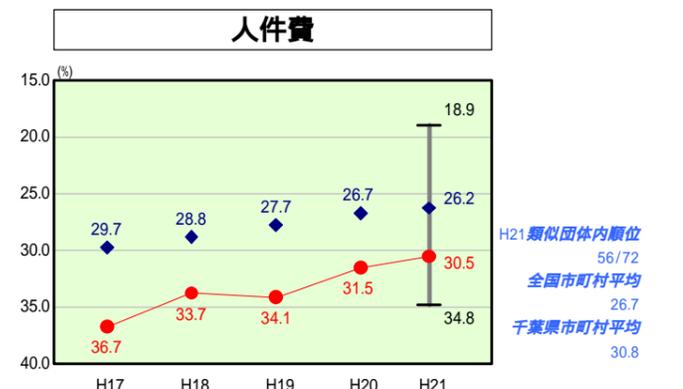
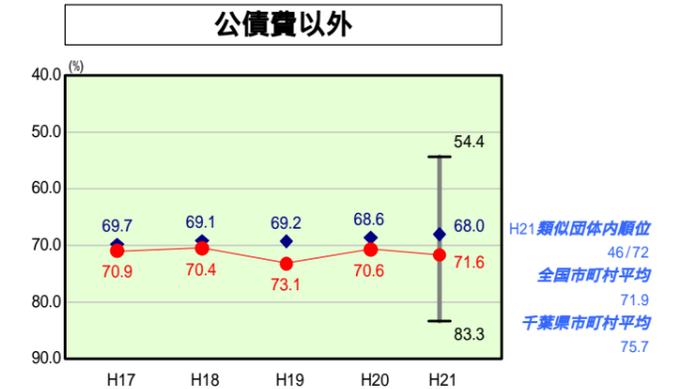
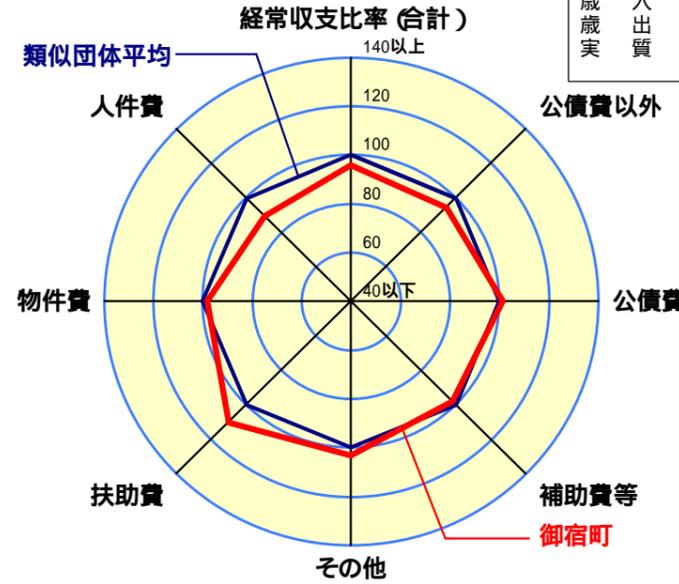


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,041人(H22.3.31現在)
面積	24.92 km ²
標準財政規模	2,218,740千円
歳入総額	3,372,116千円
歳出総額	3,151,252千円
実質収支	183,921千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
前年度比1.6ポイントの増となりました。今後は自主財源の確保に努めると共に、国・県の政策動向を注視し、安定した財政運営に努めます。

人件費
依然として類似団体平均を上回っておりますが、定員の抑制により昨年と比べ1ポイント減少しました。引き続き組織の見直しなどによる人件費の抑制に努めます。

物件費
友好関係国との400周年記念行事等で臨時的物件費の増額要因があるものの、全庁的な経費削減努力により0.5ポイント増となりました。今後も経費削減努力や、職員一人ひとりの創意工夫により、物件費の縮減に努めるとともに、住民・地域との連携により特色や魅力あるまちづくりを進めます。

扶助費
少子化対策の一環として妊婦検診助成や児童医療対策を行ったほか、障害者福祉事業において介護給付費の支給を行いました。依然として類似団体平均より低い数値となっております。少子高齢化が進み、増額が予想されることから、今後の重要な課題ですので財政規模に見合った管理を進めていきます。

公債費以外
類似団体を依然として上回っており、前年度比1.0ポイント増となりました。それぞれの項目で述べているよう、経費の削減や事務事業の内容を見直し、適正な管理に努めます。

公債費
前年度と比較し、教育施設改修に伴う借入や、臨時財政対策債の償還が始まったことによる公債費が増となり、ポイントは0.8増加しております。しかしながら、近年は借入の抑制を行うなどし、町債残高は減少しております。平成23年度には公債費のピークを迎えることから、引き続き借入等については財政支援措置のある有利な借入に努めるとともに、可能な限り借入の抑制に努めます。

補助費等
前年度に比べ0.4ポイント増の15.5%となり、依然として類似団体と比べても高い水準にあります。主要な要因としては後期高齢者広域連合負担金の増加や、水道事業の安定運営を図るために水道運営補助金を増額したことによるものと考えます。今後も水道事業への補助や一部事務組合への負担金が増加が見込まれることから、町単独補助金の精査を行います。

その他
昨年度に比べて0.6ポイント増となりました。維持補修費については安全面を考え、優先順位等を考慮しながら修繕を行い、繰出金についても内容を精査し、適正額としましたが、今後は少子高齢化の影響により需要が見込まれることから、適正な管理運営に努めます。

人件費及び人件費に順ずる費用の分析
定員適正化計画や集中改革プランに基づく定員管理の実施により、類似団体平均を11,922円下回る結果となりました。今後もスリムで効率的な組織づくりを目指すとともに、適正な人員数を見極め、自治体経営に努めます。

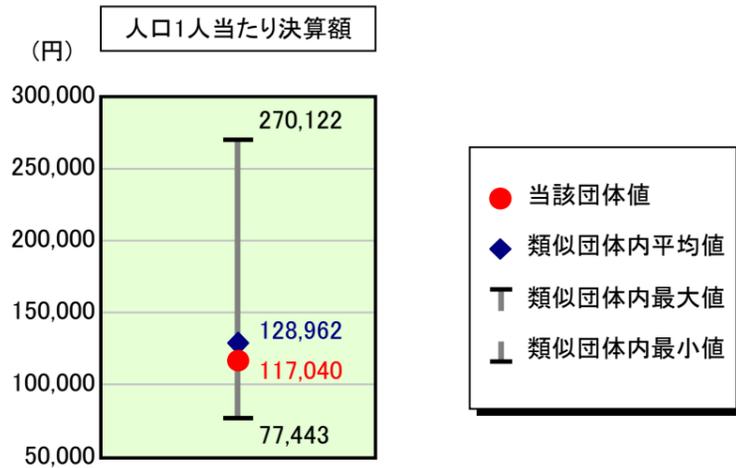
公債費及び公債費に順ずる費用の分析
近年の借入抑制により、類似団体平均を下回っております。今後は臨時財政対策債の元金償還が順次発生することや、国保国吉病院建設に伴う負担金の増加が見込まれることから、公債費及び公債費に順ずる費用の増加が見込まれるため、今後も借入の抑制に努めます。

普通建設事業費の分析
国の経済対策事業や、友好関係国との400周年記念事業に伴う施設整備等で前年度決算額に比べて87,317千円の増額となりましたが、人口一人当たりの決算額では、依然として類似団体を大きく下回っています。今後も事業に合った補助金の有効活用を図るとともに、単独事業については抑制を図ります。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 御宿町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



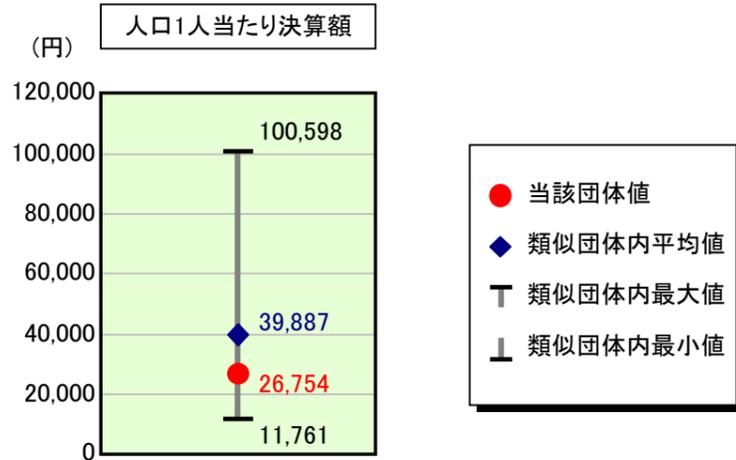
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	740,275	92,063	108,105	▲ 14.8
賃金(物件費)	54,168	6,736	7,997	▲ 15.8
一部事務組合負担金(補助費等)	174,908	21,752	15,513	40.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,000	1,865	1,076	73.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,464	4,908	5,404	▲ 9.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,912	984	2,350	▲ 58.1
▲退職金	▲ 90,611	▲ 11,269	▲ 11,484	▲ 1.9
合計	941,116	117,040	128,962	▲ 9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.82	12.04	▲ 1.22
ラスパイレス指数	95.1	94.0	1.1

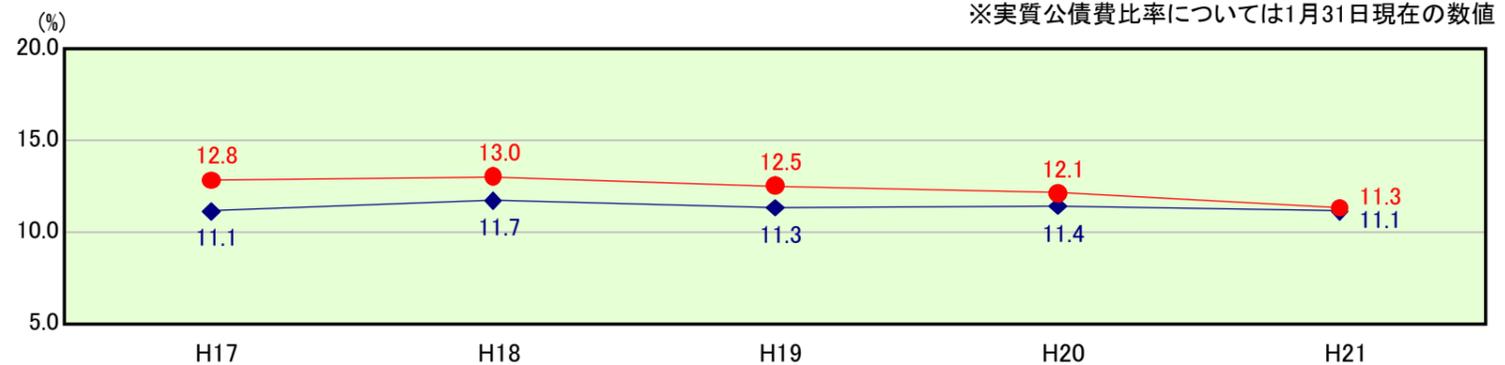
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

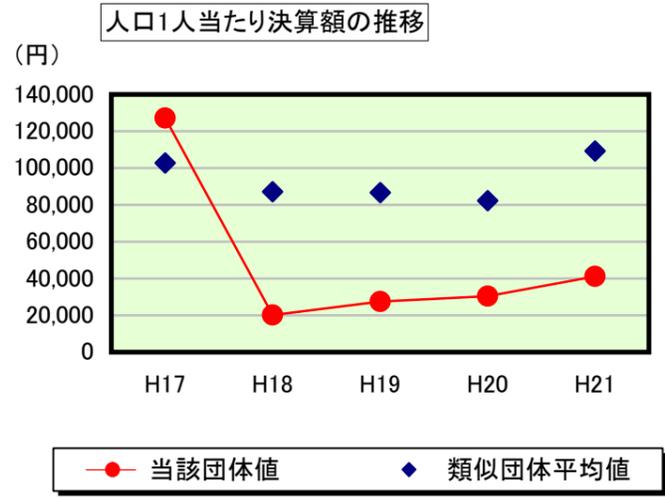
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	435,154	54,117	75,033	▲ 27.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,647	578	17,396	▲ 96.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,342	3,649	7,998	▲ 54.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,347	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 48,925	▲ 6,084	▲ 4,429	37.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 205,093	▲ 25,506	▲ 58,481	▲ 56.4
合計	215,125	26,754	39,887	▲ 32.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,031,232	127,077	79.4	102,700	29.3	50.1
うち単独分	569,686	70,202	93.3	59,429	21.0	72.3
H18	162,630	20,130	▲ 84.2	87,174	▲ 15.1	▲ 69.1
うち単独分	112,747	13,956	▲ 80.1	48,477	▲ 18.4	▲ 61.7
H19	220,639	27,480	36.5	86,616	▲ 0.6	37.1
うち単独分	91,170	11,355	▲ 18.6	49,776	2.7	▲ 21.3
H20	243,856	30,345	10.4	82,258	▲ 5.0	15.4
うち単独分	66,278	8,248	▲ 27.4	43,997	▲ 11.6	▲ 15.8
H21	331,173	41,186	35.7	109,234	32.8	2.9
うち単独分	190,215	23,656	186.8	63,976	45.4	141.4
過去5年間平均	397,906	49,244	15.6	93,596	8.3	7.3
うち単独分	206,019	25,483	30.8	53,131	7.8	23.0